

現状

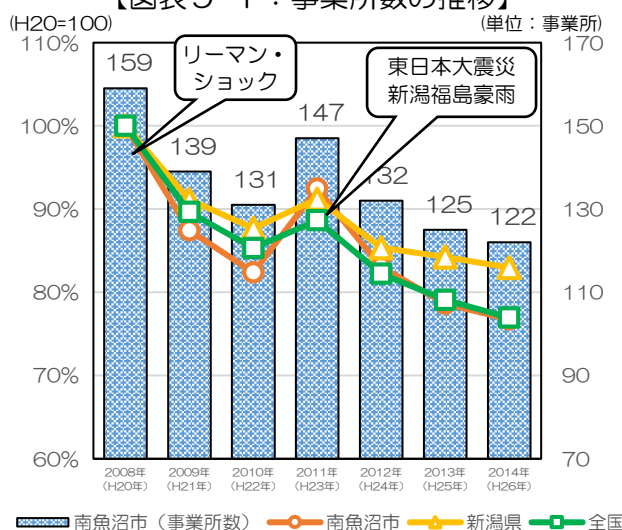
工業統計調査によると、市内の製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等総額は、平成21年（2009年）リーマン・ショックの影響から大きく減少した後、平成23年（2011年）東日本大震災後の生産拠点移転及び新潟福島豪雨復旧の影響により一時的に増加に転じたものの、その後急激な円高、工場海外移転、加えて急激な人口減少による人材不足の影響から減少傾向が続いています。

一方で、現金給与総額や製造品出荷額等総額は、製造品や現場でのIoTなどの技術を活用に伴う生産効率の向上や2020年東京オリンピック・パラリンピックの影響により平成26年（2014年）増加に転じ回復傾向がうかがえます。

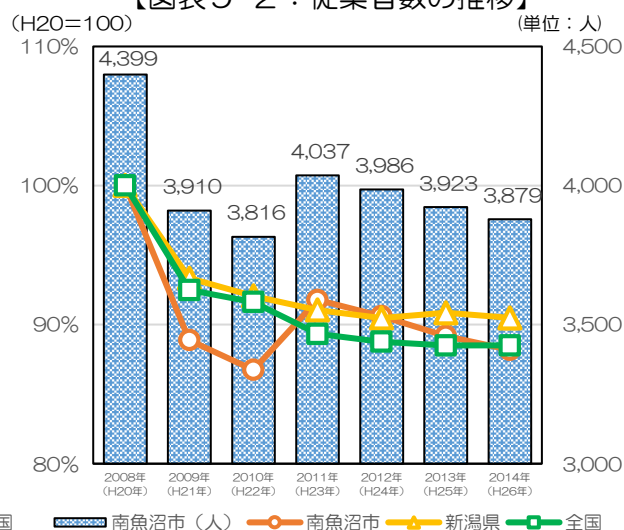
製造品出荷額等総額の割合を産業分類別でみると、平成20年（2008年）と比較し、「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」の割合が大きく伸びた一方、「生産用機械器具」、「プラスチック製品」や「電子部品・デバイス」が縮小しています。

本市の豊かな農産品、水、自然環境を活かした食料品関連への特化傾向やリーマン・ショック後の急激な円高、工場海外移転により製造品の変更が見て取れます。

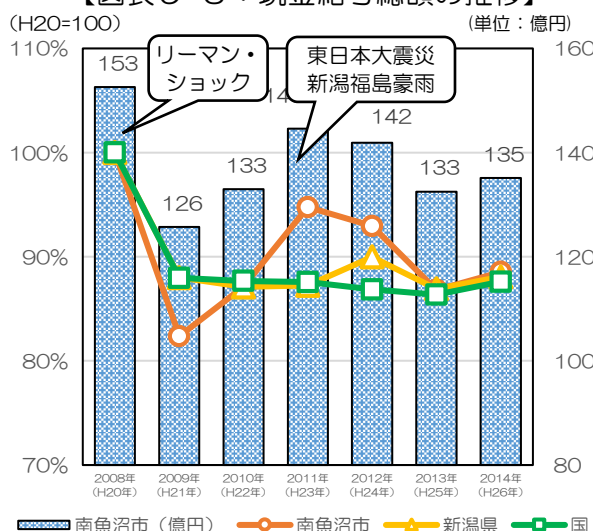
【図表9-1：事業所数の推移】



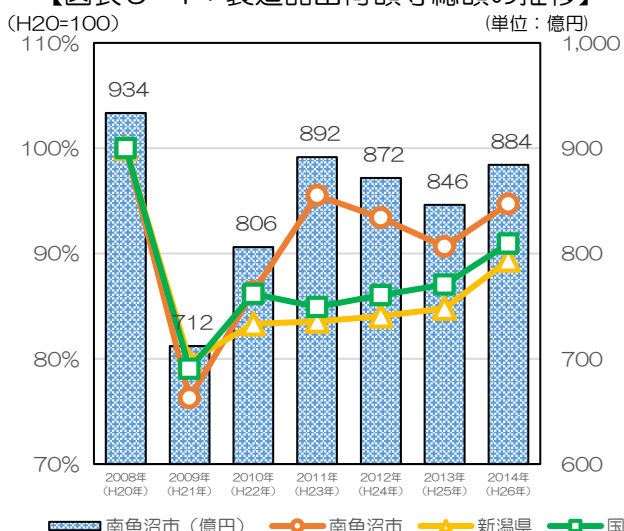
【図表9-2：従業者数の推移】



【図表9-3：現金給与総額の推移】

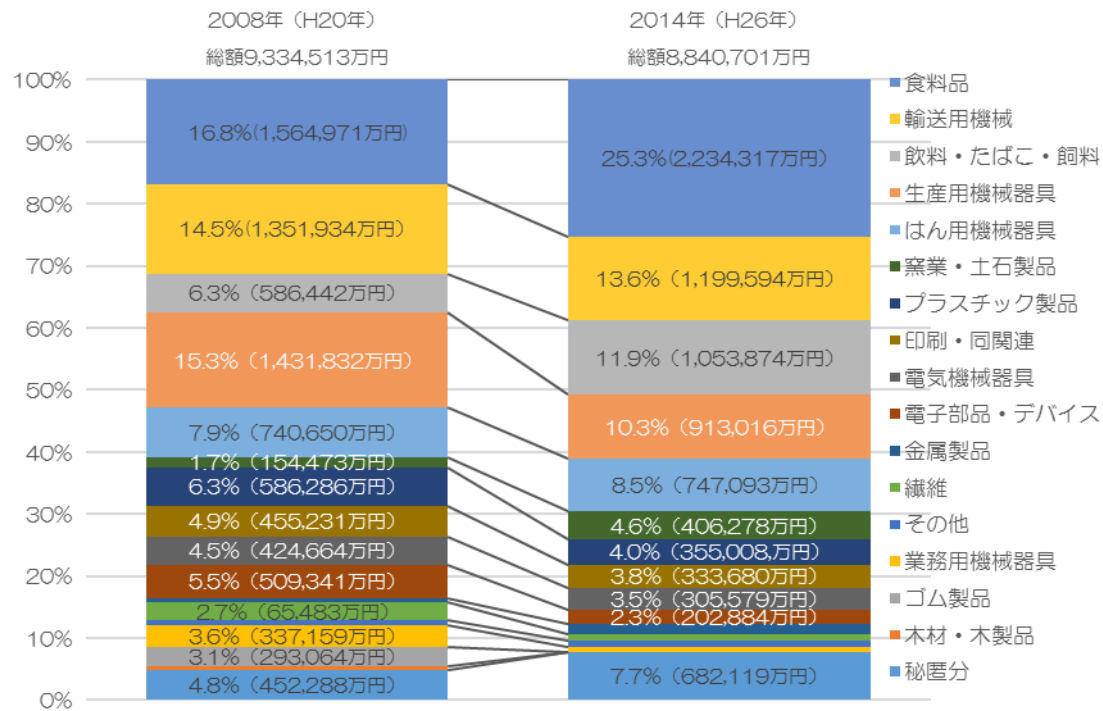


【図表9-4：製造品出荷額等総額の推移】



(資料)：工業統計調査、経済センサス

【図表9-5：本市の産業分類別製造品出荷額等総額割合の比較】



(資料)：工業統計調査

【図表9-6：本市の産業分類別工業の状況（従業者数4人以上の事業所）】

産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料使用額等	製造品出荷額等		付加価値額
					総 額	うち製造品出荷額	
合 計	122 (159)	3,879 (4,399)	1,351,267 (1,526,290)	5,153,850 (5,364,715)	8,840,701 (9,334,513)	8,507,846 (8,800,597)	3,166,453 (3,508,104)
食 料 品	16 (25)	497 (593)	147,626 (144,119)	1,815,965 (1,197,196)	2,234,317 (1,564,971)	2,233,297 (1,566,778)	348,934 (303,856)
飲料・たばこ・飼料	6 (4)	221 (158)	75,110 (55,261)	305,558 (195,363)	1,053,874 (586,442)	1,052,289 (584,426)	536,782 (273,622)
繊 維	13 (28)	251 (446)	41,574 (83,113)	23,570 (78,782)	105,197 (252,409)	49,084 (147,923)	66,054 (168,820)
木 材 ・ 木 製 品	2 (5)	19 (40)	x (11,947)	x (34,176)	x (51,316)	x (48,414)	x (16,323)
家 具 ・ 装 備 品	1 (2)	5 (9)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
パ ル プ ・ 紙	1 (1)	6 (6)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
印 刷 ・ 同 関 連	6 (7)	226 (265)	79,171 (102,713)	145,615 (176,779)	333,680 (455,231)	333,680 (454,706)	157,020 (238,799)
石 油 ・ 石 炭 製 品	1 (1)	7 (5)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	10 (16)	385 (482)	124,054 (172,333)	154,168 (244,713)	355,008 (586,286)	337,651 (565,644)	165,385 (289,907)
ゴ ム 製 品 製 造 業	2 (3)	142 (138)	x (49,933)	x (168,314)	x (293,064)	x (288,852)	x (105,703)
窯 業 ・ 土 石 製 品	11 (8)	151 (110)	57,573 (35,722)	206,923 (78,533)	406,278 (154,473)	360,106 (152,441)	185,964 (72,325)
鉄 鋼 業	1 (1)	5 (4)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
金 属 製 品	6 (3)	129 (44)	36,032 (12,547)	171,968 (31,093)	146,232 (65,483)	137,585 (61,450)	-20,309 (32,369)
は ん 用 機 械 器 具	5 (5)	285 (272)	135,325 (116,725)	306,190 (406,674)	747,093 (740,650)	729,542 (724,913)	410,971 (347,911)
生 産 用 機 械 器 具	12 (14)	346 (394)	140,205 (174,952)	480,101 (793,503)	913,016 (1,431,832)	905,442 (1,415,212)	421,778 (615,517)
業 務 用 機 械 器 具	3 (4)	64 (197)	20,271 (59,799)	31,011 (150,449)	68,303 (337,159)	45,030 (304,681)	34,654 (127,056)
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5 (7)	174 (157)	54,612 (49,552)	116,437 (367,645)	202,884 (509,341)	155,642 (346,922)	77,506 (143,106)
電 気 機 械 器 具	11 (13)	215 (311)	62,527 (106,983)	188,214 (257,877)	305,579 (424,664)	290,136 (344,879)	108,333 (153,976)
情 報 通 信 機 械 器 具	1 (1)	202 (218)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
輸 送 用 機 械	6 (7)	503 (521)	239,633 (259,895)	753,808 (857,584)	1,199,594 (1,351,934)	1,145,070 (1,282,269)	394,216 (433,033)
そ の 他 製 造	3 (4)	46 (29)	12,860 (11,164)	32,322 (45,193)	87,527 (76,970)	87,527 (71,035)	51,497 (30,264)

*xは秘匿 () 内の数値は平成 20 年 12 月 31 日のデータ

(資料)：工業統計調査（平成 26 年 12 月 31 日現在）

将来像

『若者や UIJ ターン希望者の働ける場所の確保と 新しいビジネス機会の創出』

自社製品や現場の生産工程などでIoT や AI（人工知能）といった新しい技術の活用を積極的に推進し、人材不足の解消や製品の高付加価値化に取り組む事業活動の環境を整えます。

さらに、産官学金連携による産業支援を進め、情報産業を中心とした先駆的な分野・産業の創出への取り組みを積極的に行い、若者や UIJ ターン希望者の働ける場所や新しいビジネス機会を提供し、地域の「稼ぐ力」を強化し、地域産業の持続可能な発展と安定した雇用を実現します。

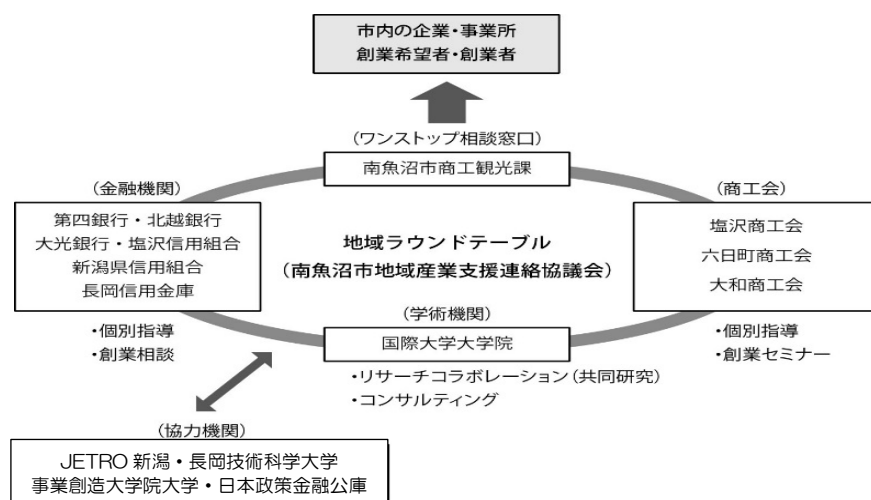
課題

グローバル化や生産年齢人口の減少といった問題に対する取り組み、IoT などを活用した高付加価値化の事業所が少ないといった問題に対応するため、南魚沼市地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）の活動をより一層充実させ、地域の資源・人材・資金などを活用して、新たな事業の現実化を促し中小企業を支援する必要があります。

そして商工業だけでなく、農業や観光業などの異なった産業の交流を促進し、先駆的な6次産業の創出、若者が希望する職種の掘り起こしや、起業や創業につながる他地域にない魅力あるビジネス機会の創出が必要となります。

工業の戦略

戦略1	企業対策支援事業の推進
戦略2	産官学金連携の推進
戦略3	ニュービジネス創出支援の推進



【南魚沼市地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）概要図】

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略 1 企業対策支援事業	市内への企業立地と地元雇用促進のため、新たな事業や事業拡大への資本投下に対し、用地取得費助成や雇用促進奨励金支給などを実施します。 また、企業の人材育成や安定的な経営を支援するため、企業研修受講料に対し補助します。
戦略 2 産官学金連携事業	南魚沼地域産業支援連絡協議会（ICLOVE）の活動を通じて、産官学金の連携機会の創出、異業種交流の促進を進め、市内企業の事業拡大や経営改善に向けた取り組みを支援するとともに、起業・創業の促進や企業活動の活性化を図ります。
戦略 3 ニュービジネス創出支援事業	海外の IT 企業を集積するグローバル IT パーク構想^{*1}及び国内企業のサテライト・オフィス事業^{*2}を推進し、他地域にはない魅力ある新しいビジネスの機会の創出を支援します。 また、南魚沼版 CCRC 構想^{*3}を基軸に「健康」をキーワードにしたビジネス機会の拡大や、急速な社会状況の変化に伴う課題解決型のビジネスの創出を支援します。

指標（KPI）

指標の名称	現在 (2017 年)	短期 (2020 年)	中期 (2023 年)	長期 (2026 年)
雇用促進奨励金の活用による新規雇用者数の増加	34 人/年	41 人/年	49 人/年	59 人/年
グローバル IT パーク入居企業数の増加 (累計)	6 社	16 社	20 社	30 社
サテライト・オフィス入居企業数の増加 (累計)	4 社	8 社	12 社	16 社

- *1 グローバル IT パーク構想：国際大学の学生や卒業生達のネットワークを活用し、市内企業の生産性を高め産業振興を図るため、インド・スリランカ等の海外の IT 技術先進国の企業を誘致し南魚沼市に IT 企業を集積させる事業。
- *2 サテライト・オフィス事業：「グローバル IT パーク南魚沼構想」による IT 企業が集積や国内企業とのマッチングによる、相乗効果による新たなビジネス機会創出の可能性と、多様な雇用の場の確保につながる活動が期待できることから、国内 IT 企業を誘致する事業
- *3 南魚沼版 CCRC 構想：中高年齢者が元気のうちに本市に移住し、介護や医療を含め、健康状態に合わせて最適なサービスを受けながら、人生最期の時までを過ごすことができる共同体構想。